

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年3月15日
【四半期会計期間】	第14期第2四半期（自平成23年11月1日至平成24年1月31日）
【会社名】	株式会社インタア・ホールディングス （旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）
【英訳名】	Intea Holdings, Inc. （旧英訳名 M.P.Holdings, Inc.）
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 藤元 伸彦
【本店の所在の場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 良助
【最寄りの連絡場所】	東京都新宿区富久町8番21号
【電話番号】	03-6893-7770（代表）
【事務連絡者氏名】	管理本部長 鈴木 良助
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

（注）平成23年10月28日開催の第13回定時株主総会の決議により、平成23年11月1日から会社名を上記のとおり変更いたしました。

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次		第13期 第2四半期 連結累計期間	第14期 第2四半期 連結累計期間	第13期
会計期間		自平成22年 8月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 8月1日 至平成24年 1月31日	自平成22年 8月1日 至平成23年 7月31日
売上高	(千円)	1,377,715	2,409,030	3,553,004
経常損失()	(千円)	148,902	464,859	1,222,939
四半期(当期)純損失 ()	(千円)	157,401	308,985	1,233,335
四半期包括利益又は包括利 益	(千円)	147,912	303,512	1,288,392
純資産額	(千円)	2,887,302	3,862,538	2,569,097
総資産額	(千円)	3,182,826	5,161,987	3,922,602
1株当たり四半期(当期) 純損失()	(円)	2,907.56	3,566.76	21,031.95
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益	(円)	-	-	-
自己資本比率	(%)	87.2	72.1	59.7
営業活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	368,631	283,005	1,071,828
投資活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	286,568	89,960	781,132
財務活動によるキャッシュ ・フロー	(千円)	736	352,617	1,307,208
現金及び現金同等物の四半 期末(期末)残高	(千円)	1,848,796	1,226,079	1,205,731

回次		第13期 第2四半期連結 会計期間	第14期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自平成22年 11月1日 至平成23年 1月31日	自平成23年 11月1日 至平成24年 1月31日
1株当たり四半期純損失()	(円)	953.64	2,105.61

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期(当期)純損失であるため、記載しておりません。

4 第13期第2四半期連結累計期間の四半期包括利益の算定にあたり、「包括利益の表示に関する会計基準」(企業会計基準第25号 平成22年6月30日)を適用し、遡及処理しております。

5 第14期第2四半期連結累計期間の1株当たり四半期純損失金額の算定にあたり、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号 平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号 平成22年6月30日)を適用しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

主要な関係会社の異動につきまして、株式会社スマート・ナビは、当社を引受先としない第三者割当増資により当社持分が減少したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。また、株式交換により平成23年11月1日付けで、株式会社ベストクリエイイトを当社の連結子会社としております。

なお、連結子会社が増加したことに伴い、報告セグメントの区分を変更しております。詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等）セグメント情報」の「2．報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照ください。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たな事業等のリスクの発生、または、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについての重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間における我が国経済は、平成23年3月に発生した東日本大震災からの復旧・復興が進んでいるものの、欧米の景気減速による円高や株式市場低迷の長期化など、国内外において懸念すべき問題が多く、国内経済の先行きは依然不透明な状況が続いております。このような状況の中、当社は安定的な利益成長の源泉となるストックコミッション（注）の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、特に販売パートナーを中心とした販売網の拡大と顧客単価を増大させるための商材の開発に注力することにより、法人向けスマートフォン、タブレット端末等の情報通信サービスの取次ぎ・販売とコンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を実施し、将来にわたって得られる継続的な収入源の増大に努めてまいりました。

一方で、業種別スマートデバイスソリューションの展開として、法人向け携帯電話等の情報通信サービスの取次ぎ・販売とコンテンツ、アプリケーション等の企画・開発・販売を実施いたしました。今後もスマートフォンを軸とした携帯電話端末、タブレット端末の需要が拡大していくなかで、多種多様かつ高品質な商材・サービスの開発、取扱いを進めてまいります。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の業績は、売上高2,409,030千円（前年同四半期比74.9%増）、営業損失273,798千円（前年同期は営業損失51,303千円）、経常損失464,859千円（前年同期は経常損失148,902千円）、四半期純損失308,985千円（前年同期は四半期純損失157,401千円）となりました。

（注）ストックコミッションとは、ユーザーが毎月支払う基本料金・使用料金に応じて一定期間にわたり、毎月通信キャリア等から受け取る手数料をいいます。

セグメントの業績を示すと、次のとおりであります。

なお、当第2四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

（ITインフラ事業）

災害や計画停電の影響により、事業継続計画の一環としてセキュアにリモートアクセスを実現するIT製品・サービスが企業には求められました。このような状況の中で、ITインフラ事業では、シンクライアント総合ソリューションベンダーとして仮想デスクトップソリューションや、ITインフラ構築サービスを行い、セキュリティ対策だけでなく在宅勤務などのニーズに対応できる情報システムインフラを提供しております。

これらの結果、ITインフラ事業の売上高は1,498,144千円（前年同期比35.0%増）、営業利益は31,305千円（前年同期比59.2%減）となりました。

（ブロードバンド事業）

デジタルコンテンツ配信事業においては、電子コミックコンテンツの配信に加え、業務用映画コンテンツサービスをホテルや集合住宅向けに展開いたしました。マルチネットワーク型デジタルサイネージソリューション事業におきましては、ディスプレイからネットワーク構築、施設内配信システム構築までトータル・サポートを行ってまいりました。また、スマートデバイス向けプラットフォーム事業においては、サービス・販売モデルの構築を図り、営業活動を進めてまいりました。企業におけるスマートデバイスの利用意識の高まりや一般消費者への浸透は想定よりも低いものでしたが、より一層の慎重さを持って経営を行ってまいりました。

これらの結果、ブロードバンド事業の売上高は403,584千円（前年同四半期比2.8%減）、営業損失は64,266千円（前年同期は営業損失2,707千円）となりました。

（スマートインフラ事業）

フューチャーフォン・スマートフォンなどへの有料コンテンツ・アプリ導入を促進するリアルアフィリエイトサービス「SMAAASH（スマッシュ）」においては、携帯販売ショップや家電量販店などを中心に、他店舗への展開を推進してまいりました。また、リアルアフィリエイト広告事業の会員獲得力を活かし、iPhone、Android向けのスマートフォンアプリ、メディアの展開もしてまいりました。しかしながら、フューチャーフォンからスマートフォン

への急激な切り替えに対応する為のコストや、アフィリエイトサービス市場の激化に伴う低単価アフィリエイト商材の増加もありました。

これらの結果、スマートインフラ事業の売上高は505,501千円（前年同四半期は17,140千円）、営業損失は112,912千円（前年同期は営業損失33,403千円）となりました。

(2) 財政状態の分析

(単位：千円)

	前連結会計年度末	当第2四半期連結会計期間末	増減
総資産	3,922,602	5,161,987	1,239,385
負債	1,353,505	1,299,449	54,056
純資産	2,569,097	3,862,538	1,293,441

総資産は、当第2四半期連結累計期間に発生したのれんの増加等により、前連結会計年度と比較して1,239,385千円増加の5,161,987千円となりました。

負債は、短期借入金の返済等により、前連結会計年度と比較して54,056千円減少の1,299,449千円となりました。

純資産は、新株の発行等により、前連結会計年度と比較して1,293,441千円増加の3,862,538千円となりました。

以上の結果、自己資本比率は前連結会計年度末の59.7%から72.1%になりました。

(キャッシュ・フローの状況)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間	当第2四半期連結累計期間
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,631	283,005
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,568	89,960
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	352,617

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増加等により、283,005千円のプラスとなりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入等により、89,960千円のプラスとなりました。

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額等により、352,617千円のマイナスとなりました。

以上の結果、現金及び現金同等物の当第2四半期連結会計期間末残高は1,226,079千円となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	200,000
計	200,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成24年1月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年3月15日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	106,372	106,372	東京証券取引所 マザーズ	当社は単元株制度は採用していません。
計	106,372	106,372		

(注) 完全議決権株式であり、権利内容に何ら制限のない当社における標準となる株式であります。

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成23年11月1日～ 平成24年1月31日	39,037	106,372	843,062	6,800,405	843,062	6,903,687

(注) 増加分は、株式会社ベストクリエイトとの間で締結いたしました株式交換契約により、株式会社ベストクリエイトの株主に割当交付いたしました新株の発行であります。

(6) 【大株主の状況】

平成23年7月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社光通信	豊島区南池袋1丁目16-15	14,250	21.18
ソフトバンククリエイティブ 株式会社	港区六本木2丁目4-5	9,150	13.60
S B B M株式会社	港区東新橋1丁目9番1号	8,595	12.77
e-まちタウン株式会社	豊島区南池袋3丁目13番5号	6,450	9.58
大阪証券金融株式会社	大阪市中央区北浜2丁目4-6	1,335	1.98
サン・クロレラ販売株式会社	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地	1,280	1.90
株式会社サン・クロレラ	京都市下京区烏丸通五条下る大阪町369番地	920	1.36
鈴木 茂三郎	福島県河沼郡	866	1.28
吉本 万寿夫	東京都港区	704	1.04
千川 徳雄	千葉県袖ヶ浦市	640	0.95
計	-	44,190	65.69

(注) 当第2四半期会計期間末については、変則決算により1月に株主名簿を締めていないことから当社として把握することができないため、直前の基準日(平成23年7月31日)に基づく株主名簿による記載をしております。

(7) 【議決権の状況】

当第2四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成23年7月31日）に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

平成23年7月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)			
完全議決権株式(その他)	普通株式 67,270	67,270	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
単元未満株式			
発行済株式総数	67,270		
総株主の議決権		67,270	

(注) 当第2四半期会計期間末日現在の発行済株式総数は、新株の発行39,037株及びストックオプションの行使65株により、106,372株となっております。

【自己株式】

当第2四半期会計期間末日現在の自己株式数は、自己株式の取得により4株となっております。

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について監査法人和宏事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,310,303	1,326,079
売掛金	832,380	713,610
商品及び製品	278,875	239,045
仕掛品	-	22,107
その他	138,722	193,015
貸倒引当金	5,029	9,073
流動資産合計	2,555,251	2,484,784
固定資産		
有形固定資産	133,356	84,792
無形固定資産		
のれん	578,418	1,422,144
その他	55,323	105,520
無形固定資産合計	633,742	1,527,664
投資その他の資産		
投資有価証券	517,095	1,002,740
その他	83,155	62,006
投資その他の資産合計	600,251	1,064,746
固定資産合計	1,367,350	2,677,203
資産合計	3,922,602	5,161,987
負債の部		
流動負債		
買掛金	239,797	519,740
短期借入金	400,000	-
1年内返済予定の長期借入金	51,948	85,272
未払法人税等	7,243	8,238
賞与引当金	51,511	26,058
その他	388,518	398,967
流動負債合計	1,139,019	1,038,276
固定負債		
長期借入金	210,736	245,884
退職給付引当金	3,451	3,451
その他	298	11,836
固定負債合計	214,485	261,172
負債合計	1,353,505	1,299,449
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,956,142	6,800,405
資本剰余金	6,059,424	6,903,687
利益剰余金	9,672,180	9,981,165
自己株式	-	125
株主資本合計	2,343,386	3,722,802
新株予約権	11,905	12,310
少数株主持分	213,804	127,425
純資産合計	2,569,097	3,862,538
負債純資産合計	3,922,602	5,161,987

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
売上高	1,377,715	2,409,030
売上原価	1,145,266	2,011,225
売上総利益	232,448	397,805
販売費及び一般管理費	* 283,752	* 671,603
営業損失()	51,303	273,798
営業外収益		
受取利息	4,017	1,650
違約金収入	-	2,800
その他	987	5,567
営業外収益合計	5,004	10,018
営業外費用		
支払利息	-	4,044
為替差損	67,908	518
持分法による投資損失	34,111	176,423
その他	582	20,093
営業外費用合計	102,602	201,079
経常損失()	148,902	464,859
特別利益		
持分変動利益	-	181,365
投資有価証券売却益	4,303	-
貸倒引当金戻入額	4,114	-
その他	248	1,670
特別利益合計	8,667	183,035
特別損失		
投資有価証券売却損	3,642	-
関係会社株式売却損	2,333	-
固定資産除却損	-	17,080
その他	665	1,609
特別損失合計	6,640	18,689
税金等調整前四半期純損失()	146,876	300,513
法人税等	1,093	2,998
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,969	303,512
少数株主利益	9,431	5,472
四半期純損失()	157,401	308,985

【四半期連結包括利益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	147,969	303,512
その他の包括利益		
為替換算調整勘定	56	-
その他の包括利益合計	56	-
四半期包括利益	147,912	303,512
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	157,344	308,985
少数株主に係る四半期包括利益	9,431	5,472

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	146,876	300,513
減価償却費	28,609	27,656
のれん償却額	-	59,106
株式報酬費用	3,169	968
持分変動損益(は益)	-	181,365
受取利息及び受取配当金	4,017	1,650
支払利息	-	4,044
為替差損益(は益)	46,442	-
固定資産除却損	-	17,080
関係会社株式売却損益(は益)	2,333	-
有価証券及び投資有価証券売却損益(は益)	661	-
持分法による投資損益(は益)	34,111	176,423
売上債権の増減額(は増加)	417,023	304,522
未収収益の増減額(は増加)	6,203	509
たな卸資産の増減額(は増加)	64,819	124,371
前渡金の増減額(は増加)	2,391	13,239
前払費用の増減額(は増加)	5,437	3,985
未収入金の増減額(は増加)	2,591	140,977
仕入債務の増減額(は減少)	4,613	310,164
未払金の増減額(は減少)	19,713	185,422
前受金の増減額(は減少)	11,250	2,374
未払消費税等の増減額(は減少)	1,648	731
貸倒引当金の増減額(は減少)	4,114	308,795
賞与引当金の増減額(は減少)	-	16,019
破産更生債権等の増減額(は増加)	-	319,229
その他	10,681	34,194
小計	361,558	289,100
利息及び配当金の受取額	9,261	138
利息の支払額	-	4,118
法人税等の支払額	2,189	2,114
営業活動によるキャッシュ・フロー	368,631	283,005

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	-	4,571
有形固定資産の取得による支出	8,220	16,747
有形固定資産の売却による収入	-	8,936
無形固定資産の取得による支出	32,400	18,941
投資有価証券の取得による支出	606,750	40,000
投資有価証券の売却による収入	299,434	3,000
関係会社株式の売却による収入	90,836	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	-	314,157
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による支出	25,825	323,337
新規連結子会社の取得による支出	521	-
貸付けによる支出	-	8,500
貸付金の回収による収入	-	151,845
敷金の差入による支出	3,121	610
敷金及び保証金の回収による収入	-	15,765
その他	-	179
投資活動によるキャッシュ・フロー	286,568	89,960
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	-	400,000
長期借入れによる収入	-	100,000
長期借入金の返済による支出	-	31,528
株式の発行による収入	736	1,915
自己株式の取得による支出	-	125
少数株主への配当金の支払額	-	22,880
財務活動によるキャッシュ・フロー	736	352,617
現金及び現金同等物に係る換算差額	46,709	-
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	36,090	20,348
現金及び現金同等物の期首残高	1,812,706	1,205,731
現金及び現金同等物の四半期末残高	* 1,848,796	* 1,226,079

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>1. 連結の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社スマート・ナビは、当社を引受先としない第三者割当増資により当社持分が減少したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>当第2四半期連結会計期間において、株式交換により株式会社ベストクリエイトを連結の範囲に含めております。これに伴い、株式会社ベストクリエイトの子会社である株式会社BCベンチャーズにつきましても、連結の範囲に含めております。</p>
<p>2. 持分法適用の範囲の重要な変更</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社スマート・ナビは、当社を引受先としない第三者割当増資により当社持分が減少したため連結の範囲から除外し、持分法適用の範囲に含めております。</p> <p>第1四半期連結会計期間より、株式会社アストロノーツは株式の取得により持分法適用の範囲に含めておりましたが、当第2四半期連結会計期間において株式を売却したため、持分法適用の範囲から除外しております。</p>

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>(税金費用の計算方法の変更)</p> <p>税金費用の計算は、従来、四半期連結累計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積り実効税率を乗じて算定しておりましたが、第1四半期連結会計期間より、年度決算と同様の方法で計算する方法に変更しております。</p> <p>これは、前連結会計年度より連結納税制度を適用していることや、四半期連結累計期間の課税所得に対応する税金費用をより正確に反映させるために行ったものであります。</p> <p>当該会計方針の変更は遡及適用され、前年四半期については遡及適用後の四半期連結財務諸表となっております。なお、遡及適用を行う前と比較した前第2四半期連結累計期間の四半期純損失に与える影響はありません。</p>
<p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。なお、これによる影響については「1株当たり情報」に記載のとおりであります。</p>

【追加情報】

当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
<p>(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)</p> <p>第1四半期連結会計期間の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号平成21年12月4日)を適用しております。</p>

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 債務保証

次の会社について、リース会社とのリース契約に対し債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
Shanghai University		
Yoshiba Information Technology Co.,Ltd.	2,176千円	-

2. 資産の金額から直接控除している貸倒引当金の額

	前連結会計年度 (平成23年7月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年1月31日)
投資その他の資産	319,229千円	64,154千円

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
給与手当	100,620千円	219,249千円
貸倒引当金繰入額	-千円	881千円
賞与引当金繰入額	1,579千円	8,272千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
現金及び預金	1,853,368千円	1,326,079千円
預入期間が3か月を超える定期預金	4,571千円	100,000千円
現金及び現金同等物	1,848,796千円	1,226,079千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日至平成23年1月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成23年8月1日至平成24年1月31日)

1 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

該当事項はありません。

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間末後となるもの

該当事項はありません。

2 株主資本の著しい変動に関する事項

当社は、平成23年9月16日に締結した株式交換契約に基づき、平成23年11月1日に当社を除くベストクリエイトの株主に対し、その所有するベストクリエイトの普通株式1株につき当社の普通株式11.57株の割合をもって割当交付いたしました。割当交付いたしました普通株式は、当社が新株の発行によって行っております。この結果、資本金及び資本剰余金がそれぞれ843,062千円増加しております。

上記の変動の結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が6,800,405千円、資本剰余金が6,903,687千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	ITインフラ 事業	ブロード バンド事 業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	943,542	415,163	17,140	1,375,847	1,867	1,377,715	-	1,377,715
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	166,299	-	-	166,299	-	166,299	166,299	-
計	1,109,842	415,163	17,140	1,542,147	1,867	1,544,014	166,299	1,377,715
セグメント利益 又はセグメント 損失()	76,801	2,707	33,403	40,690	6,054	34,636	85,940	51,303

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 85,940千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用 85,940千円であり、その主なものは、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

当第2四半期連結累計期間（自平成23年8月1日 至平成24年1月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

（単位：千円）

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注) 3
	ITインフラ 事業	ブロード バンド事 業	スマート インフラ 事業	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	1,497,474	403,584	505,501	2,406,561	2,469	2,409,030	-	2,409,030
セグメント間 の内部売上高 又は振替高	670	-	-	670	-	670	670	-
計	1,498,144	403,584	505,501	2,407,231	2,469	2,409,700	670	2,409,030
セグメント利益 又はセグメント 損失()	31,305	64,266	112,912	145,873	336	145,536	128,261	273,798

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業等を含んでおります。

2. セグメント利益又はセグメント損失()の調整額 128,261千円は、セグメント間取引消去750千円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 129,012千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

3. セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

当第2四半期連結会計期間から、「ブロードバンド事業」に含まれていた「スマートインフラ事業」について、連結子会社が増加したことに伴い量的な重要性が増したため、報告セグメントとして記載する方法に変更しております。

なお、前第2四半期連結累計期間のセグメント情報は、当第2四半期連結累計期間の報告セグメントの区分に基づき作成したものを記載しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

重要な事項はありません。

(企業結合等関係)

当第2四半期連結会計期間(自平成23年11月1日至平成24年1月31日)

(株式会社ベストクリエイトの株式交換による完全子会社化について)

当社は平成23年9月16日に締結した、当社を完全親会社、株式会社ベストクリエイト(以下、「ベストクリエイト」)を完全子会社とする株式交換契約に基づき、平成23年11月1日に株式交換を行いました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称：株式会社ベストクリエイト

事業の内容：アフィリエイト広告事業、広告代理店事業、情報通信に関わる取次業務、インターネットサービスによる企画・製作・販売

(2) 企業結合を行った主な理由

当社グループは、安定的な利益成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルの転換を経営の最重要課題とし、そのストック型ビジネスであるスマートインフラ事業への取り組みをはじめ、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化、事業ポートフォリオの再構築を事業方針に掲げております。

上記事業方針のもと、スマートインフラ事業及び業種別販売網の強化のため、平成23年7月期上期に株式会社ワイロードを子会社化、株式会社ディーエイチを持分法適用関連会社とし、既存の連結子会社である株式会社フォーセットにおいてはホテル向けコンテンツプラットフォームの開発を行ってまいりました。さらに平成23年7月期下期においては株式会社ズーム及び法人向けにスマートデバイスソリューションを展開する株式会社スマート・ナビを子会社化いたしました。なお、株式会社スマート・ナビは平成23年8月において当社の連結子会社の範囲から除外されておりますが、引き続き持分法適用会社として、連携をとり販売力、収益力の強化を目指しております。

一方、本株式交換の相手先となるベストクリエイトは携帯ショップ等でのコンテンツアフィリエイト実績が約8,000店舗、月間約30万件の獲得実績のほか、自社コンテンツプロバイターであるSMAAASH(スマッシュ)、アプリ紹介メディアであるミートアイやミートロイドを運営しており、当社グループにとって、業種別販売網の強化、自社コンテンツの拡充、インターネット販売の強化につながると考えております。

今後スマートデバイス向けプラットフォーム事業においては競争激化が予想されることから、完全子会社化による経営統合により、戦略を共有することで両社の企業価値増加が可能となり、事業環境の変化により迅速かつ的確に対応できる体制が構築できるものと考えております。

このような状況において、当社とベストクリエイトは、両社の株主の皆様への影響も最大限考慮の上、両社が選択しうる最善の手段について慎重に協議を重ねてまいりました。その結果、ベストクリエイトを当社の完全子会社とし、両社一体となって事業展開を遂行し、収益力の強化を図ることが両社の株主、顧客、取引先等のステークホルダーの皆様のための最善の手段であると判断するに至りました。

(3) 企業結合日：平成23年11月1日

(4) 企業結合の法的形式：株式交換

(5) 取得した議決権比率

株式交換直前に所有していた議決権比率：7.2%

企業結合日に追加取得した議決権比率：92.8%

取得後の議決権比率：100.0%

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成20年12月26日)及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日)に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3. 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成23年10月1日から平成23年12月31日まで

4. 子会社株式の取得原価及びその内訳

取得の対価	株式交換直前に保有していたベストクリエイト株式の企業結合日における時価	130,000千円
	企業結合日に交付した当社の普通株式	1,686,125千円
取得原価		1,816,125千円

5. 株式の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の交換比率

当社普通株式1株：ベストクリエイト普通株式11.57株

(2) 株式交換比率の算定方法

当社はタレス・トランザクション・アドバイザー・サービス株式会社を株式交換比率算定の第三者機関として、ベストクリエイトはGALAP税理士法人をベストクリエイトの株式価値算定の第三者機関として選定して、株式交換比率の算定を依頼し、その算定結果をもとに当事者間で協議の上、算定しました。

(3) 交付した株式数：普通株式 39,037株

ただし、当社が保有していたベストクリエイトの普通株式260株（所有比率7.2%）については割当ては行っておりません。なお、ベストクリエイトの株主に割当交付いたします普通株式39,037株は、当社が新株の発行によって行っております。

6. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額：1,129,151千円

(2) 発生原因：主として、ベストクリエイトの事業展開によって今後期待される超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間：10年間の均等償却

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成22年8月1日 至平成23年1月31日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成23年8月1日 至平成24年1月31日)
1株当たり四半期純損失金額	2,907円56銭	3,566円76銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失金額(千円)	157,401	308,985
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純損失金額(千円)	157,401	308,985
普通株式の期中平均株式数(株)	54,135	86,629

(注)潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失金額であるため記載しておりません。

(会計方針の変更)

第1四半期連結会計期間より、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号平成22年6月30日)、「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号平成22年6月30日)及び「1株当たり当期純利益に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第9号平成22年6月30日)を適用しております。

これらの会計基準等を適用しなかった場合の、前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間
(自平成23年11月1日
至平成24年1月31日)

当社は、平成24年2月6日開催の取締役会において、当社が保有する株式会社エム・ピー・テクノロジーズ(以下「エム・ピー・テクノロジーズ」といいます。)の全株式を、株式会社システム・ビット(以下「システム・ビット」といいます。)に譲渡することを決議し、平成24年2月13日に譲渡いたしました。

1. 異動の理由及び経緯

当社グループは、今後の経営戦略の一環として、成長分野への特化とノウハウの確保および安定的な成長の源泉となるストック収益の積上げによる収益モデルへの転換を目指し、事業の選択と集中を進めております。

エム・ピー・テクノロジーズは、シンククライアント事業に関連するITインフラ構築企業として、短期的には利益が出ておりますが、中長期的に業績が不安定である請負型事業であり、また、当社グループ他事業とのシナジーも見込めない状況にあります。

このような環境のもと、今後、効率的に事業規模の拡大を進めていくためには、今後大きな成長が見込めるスマートインフラ事業のスピード強化を目的として、経営資源を集約させる必要があると判断したことから、当社が保有するエム・ピー・テクノロジーズの株式を譲渡することを決議いたしました。

2. 異動する子会社の概要

(1) 名称	株式会社エム・ピー・テクノロジーズ
(2) 所在地	東京都新宿区富久町8番21号
(3) 代表者	代表取締役社長 佐藤 直浩
(4) 事業内容	仮想化ソリューション、セキュリティソリューション提供、ITインフラ構築
(5) 資本金	50,000千円
(6) 設立年月日	平成21年2月2日
(7) 会社との取引内容	当社と当該会社との間には、記載すべき取引関係はありません。

3. 株式譲渡先の概要

(1) 名称	株式会社システム・ビット
(2) 所在地	東京都豊島区東池袋二丁目45番9号
(3) 代表者	代表取締役社長 永森 信一
(4) 事業内容	コンピュータ、ネットワーク機器の販売
(5) 資本金	61,400千円
(6) 設立年月日	昭和54年12月1日

4. 譲渡株式数、譲渡価額及び譲渡後の持分比率

(1) 譲渡株式数	11,700株
(2) 譲渡価額	124,605千円
(3) 譲渡益	21,361千円
(4) 譲渡後の持分比率	0.0%

5. 譲渡の日程

取締役会決議	平成24年2月6日
株式譲渡契約締結	平成24年2月6日
株式譲渡日	平成24年2月13日

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年3月13日

株式会社インタア・ホールディングス
取締役会 御中

監査法人和宏事務所

代表社員 公認会計士 荒木正博
業務執行社員
業務執行社員 公認会計士 坂本恒夫

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）の平成23年8月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成23年11月1日から平成24年1月31日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成23年8月1日から平成24年1月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社インタア・ホールディングス（旧会社名 株式会社エム・ピー・ホールディングス）及び連結子会社の平成24年1月31日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成24年2月6日開催の取締役会において、会社が保有する株式会社エム・ピー・テクノロジーズの全株式を譲渡することを決議している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

（注）1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。